

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付 印 </div>	令和 年 月 日	※ 処理 事項	精査 検算					発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	
								通信日付印	確認印					
(あて先) 松山市長													申告年月日	令和 年 月 日
(フリガナ) 氏名又は 名称		住所 又は 所在地	本店	〒 (電話)				事業種目						
個人番号又は 法人番号			支店	〒 (電話)				資本金の額又は 出資金の額			千円			
(フリガナ) 法人の代 表者氏名								所轄税務署名	税務署					

 年 月 日から 年 月 日までの**事業年度又は課税期間**の**事業所税**の**申告書**

この申告に
応答する者
の氏名 (電話)

資産	事業所 床面積	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①	㎡	従 業 者 割	従業者給与総額 ⑫	円
	非課税に係る 事業所床面積	算定期間の中途において新設又は 廃止された事業所床面積 ②	㎡		非課税に係る従業者給与総額 ⑬	円
	控除事業所 床面積	①に係る非課税床面積 ③	㎡		控除従業者給与総額 ⑭	円
	課税標準と なる事業所 床面積	②に係る非課税床面積 ④	㎡		課税標準となる従業者給与 総額 (⑫-⑬-⑭) ⑮	円
	課税標準と なる事業所 床面積	①に係る課税標準となる 床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\text{ }}{12}$ ⑦	㎡		従業者割額 $(⑮ \times \frac{0.25}{100})$ ⑯	円
	課税標準と なる事業所 床面積	②に係る課税標準となる床面積 ⑧	㎡		既に納付の確定した従業者割額 ⑰	円
	課税標準と なる事業所 床面積	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧) ⑨	㎡		資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯) ⑱	円
	資産 割額	⑨に係る課税標準となる床面積 ⑧	㎡		既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰) ⑲	円
	資産 割額	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧) ⑨	㎡		この申告により納付すべき事業所 税額 (⑱-⑲) ⑳	円
	既に納付の 確定した 資産割額	資産割額 (⑨×600円) ⑩	円		備考	
既に納付の 確定した 資産割額	既に納付の確定した資産割額 ⑪	円	関与税理士 氏名	(電話)		

事業所等明細書

明細区分の別		算定期間	年 月 日から 年 月 日まで	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
1 算定期間を通じて使用された事業所等	2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等			氏名又は 名称	個人番号又は 法人番号				

※ 処理事項	明細 区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資 産 割			従 業 者 割	
				専用床面積 ㊦	事業所床面積 (㊦+㊧) ㊦	使用した期間(平成年月日) 同 上 の 月 数	従業者数 ㊥	従業者給与総額 ㊨
		事業所用家屋の所有者	住所・氏名	共用床面積 ㊩				
	1			m ²	m ²	・ ・ から	人	円
	2					・ ・ まで		
	計					月		
	1					・ ・ から	人	円
	2					・ ・ まで		
	計					月		
	1					・ ・ から	人	円
	2					・ ・ まで		
	計					月		
	1					・ ・ から	人	円
	2					・ ・ まで		
	計					月		
	1					・ ・ から	人	円
	2					・ ・ まで		
	計					月		
	1					・ ・ から	人	円
	2					・ ・ まで		
	計					月		

非課税明細書

算定期間	年 月 日から	※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	年 月 日まで	※ 処理事項				
		氏名又は 個人番号又は 法人番号				

※	事業所等の名称	事業所等の所在地			
非課税の内訳			資産割	従業者割	
			非課税床面積 ㊦	非課税従業者数 ㊧	非課税従業者給与総額 ㊨
法第701条の34第	項第	号該当	㎡	人	円
法第701条の34第	項第	号該当			
法第701条の34第	項第	号該当			
障害者・65歳以上の従業者			/		
合 計					

※	事業所等の名称	事業所等の所在地			
非課税の内訳			資産割	従業者割	
			非課税床面積 ㊦	非課税従業者数 ㊧	非課税従業者給与総額 ㊨
法第701条の34第	項第	号該当	㎡	人	円
法第701条の34第	項第	号該当			
法第701条の34第	項第	号該当			
障害者・65歳以上の従業者			/		
合 計					
非課税事業所床面積等の合計					

課税標準の特例明細書

※		事業所等の名称	事業所等の所在地	算定期間	年 月 日から		※	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
					年 月 日まで	処理事項						
						氏名又は名称						
						個人番号又は法人番号						
※		事業所等の名称	事業所等の所在地									
課税標準の特例内訳		資 産 割		従 業 者 割								
		課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額					
		⑦	①	(⑦×①)	②	③	(③×④)	⑤				
法第701条の41第 項第 号該当		m ²	—	m ²	円	—	—	円				
法第701条の41第 項第 号該当			—			—	—					
雇用改善助成対象者						1/2						
合 計			/			/						
※		事業所等の名称	事業所等の所在地									
課税標準の特例内訳		資 産 割		従 業 者 割								
		課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額					
		⑦	①	(⑦×①)	②	③	(③×④)	⑤				
法第701条の41第 項第 号該当		m ²	—	m ²	円	—	—	円				
法第701条の41第 項第 号該当			—			—	—					
雇用改善助成対象者						1/2						
合 計			/			/						
控除事業所床面積等の合計				控除従業者給与総額の合計								

共用部分の計算書

算定期間		年 月 日から		年 月 日まで		※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		氏名又は 名称		個人番号又は 法人番号							
※	事業所等の名称					事業所等の所在地					
専用部分の延べ面積		①	㎡	③ の 内 訳				⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積		②		消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積 ㉞				㎡			
非課税に係る共用床面積		③		防災に関する設備等		全部が非課税となる共用床面積		㉟			
③以外の共用床面積		④				2分の1が非課税となる共用床面積		㊱	(× $\frac{1}{2}$)		
共用床面積の合計 (③+④)		⑤		㉞ ~ ㊱ 以外 の 非 課 税 に 係 る 共 用 床 面 積 ㉡							
事業所床面積となる共用床面積 $\left[④ \times \frac{②}{①} \right]$		⑥		合 計 (㉞ ~ ㉡)				㉢			
※	事業所等の名称					事業所等の所在地					
専用部分の延べ面積		①	㎡	③ の 内 訳				⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積		②		消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積 ㉞				㎡			
非課税に係る共用床面積		③		防災に関する設備等		全部が非課税となる共用床面積		㉟			
③以外の共用床面積		④				2分の1が非課税となる共用床面積		㊱	(× $\frac{1}{2}$)		
共用床面積の合計 (③+④)		⑤		㉞ ~ ㊱ 以外 の 非 課 税 に 係 る 共 用 床 面 積 ㉡							
事業所床面積となる共用床面積 $\left[④ \times \frac{②}{①} \right]$		⑥		合 計 (㉞ ~ ㉡)				㉢			

非課税となる福利厚生施設の内訳と床面積

事業所用家屋の所在地	施設の名称	床面積	前期末床面積	備 考
		㎡	㎡	
	計			

*施設の名称は食堂、売店、診療室等具体的に記載し、面積もそれぞれ個別に記載してください。
 *前期末面積の欄は異動があった場合のみ記入してください。